

女性の就業と子どもの生活支援 ー同時保障のための人的資源の活用ー

久保桂子（戸板女子短大）

目的 女性の就業と子どもの健やかな成長の両者を同時に保障するため、社会全体で子どもの生活支援に取り組むことが重要な課題になっている。本研究は、現在子どもの生活支援のために、個人・家族・社会の人的諸資源が活用・組織化されている実態を、保育園児の父母を対象に調査・分析し、同時保障の条件を検討する。

方法 東京都区内の8ヶ所の公立保育園に通園する園児の父母を対象に、留め置き of 自記式質問紙法の調査を行った。調査時期は、1996年6月、7月。母親票の配布数は346票、回収数は269票で(回収率77.7%)、分析対象は258票である。父親票の分析対象は219票である。

結果 ①母親の就業形態別に人的資源の組織化状況をみると、父親の家事得点は、常雇の母親の場合6.9点、自営の母親の場合4.0点、臨時・パートの母親の場合3.3点である(均等な家事分担の場合18点)。親族資源の利用率、近隣・友人・社会サービス資源の利用率、保育園の利用率とも常雇の母親の利用率が高い。常雇の母親が自分以外の人的資源を組織化することに最も積極的である。②父親の家事得点は、性別役割分業観に否定的な父親ほど高い。得点の高い父親ほど、子との接触が密で、子育てが楽しいと感じている。③母親への子育て情報・精神的支援は、母親の親族、保育園の保母・保父の順にその割合が高い。④世帯形態別の資源の組織化状況をみると、夫の家事得点は、核家族世帯の場合5.4点、拡大家族世帯の場合4.3点である。夫婦と子の核家族では、同時保障のために夫婦で協力するという割合が高いのに対し、拡大家族では祖父母の支援資源に期待、母子世帯では融通のきく職場で就業する割合が高い。母子世帯は他の世帯に比べ、資源の組織化が困難な傾向にある。